

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第4回 景況調査報告 2021年4～6月期（報告書版）

前年同期比で経常利益かなり改善も 仕入価格上昇で次期は厳しいか

集計・分析：東京都市大学環境学部 准教授 木村眞実

【調査要領】

- ① 調査時：2021年6月16日～6月30日
 - ② 対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
 - ③ 調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた
 - ④ 回答企業数：469社のうち141社（30.0%）から回答を得た（うち、有効回答数140）
 - ⑤ 平均従業員数：役員を含む正規従業員数 28.3人（前回26.2人）
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 7.0人（前回5.9人）
- ※DI値（DI：Diffusion Index）「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの

経済・経営環境が変化するなかで、本調査結果が企業経営の羅針盤となればと考える。今後も、ご回答への協力を頂ければ幸いである。なお、本文中の「△」はマイナスを意味する。

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

①業況判断

2021年4～6月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2021年1～3月比）で7.1、前年同期比（2020年4～6月比）で27.9であった。2020年7～9月と比べた次期見通しでは、△2.4が予想される（表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2020年4～6月比）は、1～10人が12（前回△8）、11～20人が49（前回16）、21～30人が△6（前回6）、31～40人が44（前回78）、41～50人がゼロ（好転と悪化が同じ値）（前回57）、51～100人が43（前回33）、101人以上が50（前回38）であった。

本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1～10人が41社（29%）、11～20人が41社（29%）、21～30人が18社（13%）、31～40人が9社（6%）、41～50人が7社（5%）、51～100人が14社（10%）、101人以上が10社（7%）であった。

図1 前年同期（20年4-6月）比 業況判断：DI値27.9

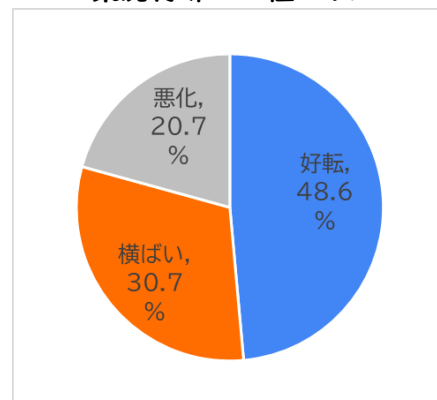


表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

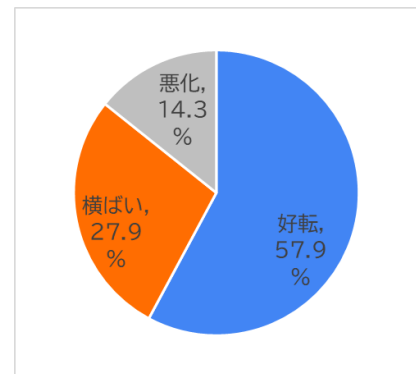
業況判断	前期比(2021年1月～3月と比べて)				前年同期比(2020年4月～6月と比べて)				次期見通し(2020年7月～9月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	32.1%	42.8%	25.1%	7.1 (12.6)	48.6%	30.7%	20.7%	27.9 (17.3)	25.6%	46.4%	28.0%	-2.4 (15.7)
売上高	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	42.2%	39.8%	18.0%	24.2 (17.3)	57.9%	27.9%	14.3%	43.6 (25.2)	34.4%	44.1%	21.6%	12.8 (12.6)
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
	46.0%	33.4%	20.5%	25.5 (24.4)	60.7%	25.7%	13.6%	47.1 (29.1)	32.7%	42.0%	25.3%	7.3 (20.5)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	21.3%	70.7%	7.9%	13.4 (11.0)	30.7%	61.4%	7.9%	22.9 (18.9)	20.1%	66.9%	13.0%	7.2 (16.5)

②売上高

2021年4～6月期の売上高に関するDI値は、前期比(2021年1～3月比)で24.2、前年同期比(2020年4～6月比)で43.6であった。2020年7～9月と比べた次期見通しでは、12.8が予想される(前掲表1参照)。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値(前年同期2020年4～6月比)は、1-10人が15(前回ゼロ)、11-20人が59(前回16)、21-30人が17(前回24)、31-40人が89(前回78)、41-50人が57(前回71)、51-100人が71(前回47)、101人以上が60(前回50)であった。

図2 前年同期(20年4-6月)比
売上高:DI値43.6

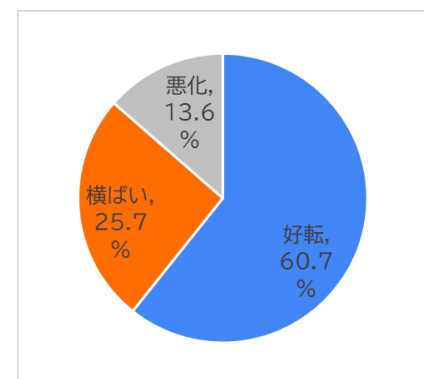


③経常利益

2021年4～6月期の経常利益に関するDI値は、前期比(2021年1～3月比)で25.5、前年同期比(2020年4～6月比)で47.1であった。2020年7～9月と比べた次期見通しでは、7.3が予想される(前掲表1参照)。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値(前年同期2020年4～6月比)は、1-10人が17(前回3)、11-20人が61(前回32)、21-30人が28(前回18)、31-40人が100(前回78)、41-50人が43(前回57)、51-100人が79(前回47)、101人以上が60(前回63)であった。

図3 前年同期(20年4-6月)比
経常利益:DI値47.1



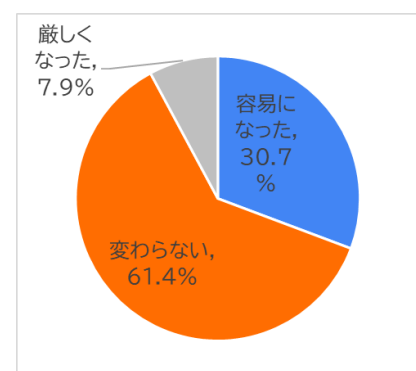
(2)金融(資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容)

①資金繰り

2021年4～6月期の資金繰りに関するDI値は、前期比(2021年1～3月比)で13.4、前年同期比(2020年4～6月比)で22.9であった。2020年7～9月と比べた次期見通しでは、7.2が予想される(前掲表1参照)。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値(前年同期2020年4～6月比)は、1-10人が10(前回3)、11-20人が29(前回23)、21-30人が44(前回18)、31-40人が33(前回56)、41-50人が14(前回29)、51-100人が14(前回20)、101人以上が20(前回38)であった。

図4 前年同期(20年4-6月)比
資金繰り:DI値22.9



②金融機関の姿勢変化の有無

2021年4～6月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が7社・5%（前回11社・9%）であり、「変わらない」が112社・80%（前回93社・73%）であった（図5参照）。

さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢が5社（前回調査10社）、私募債の勧誘が1社（前回ゼロ）、新たな貸し渋りが1社（前回ゼロ）、経営指針（経営理念）の重視が1社（前回2社）であった（表2参照）。

図5 金融機関の姿勢変化

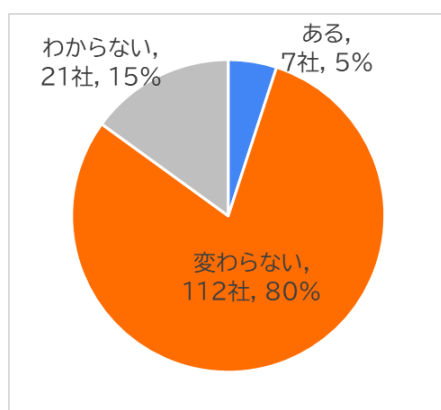


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

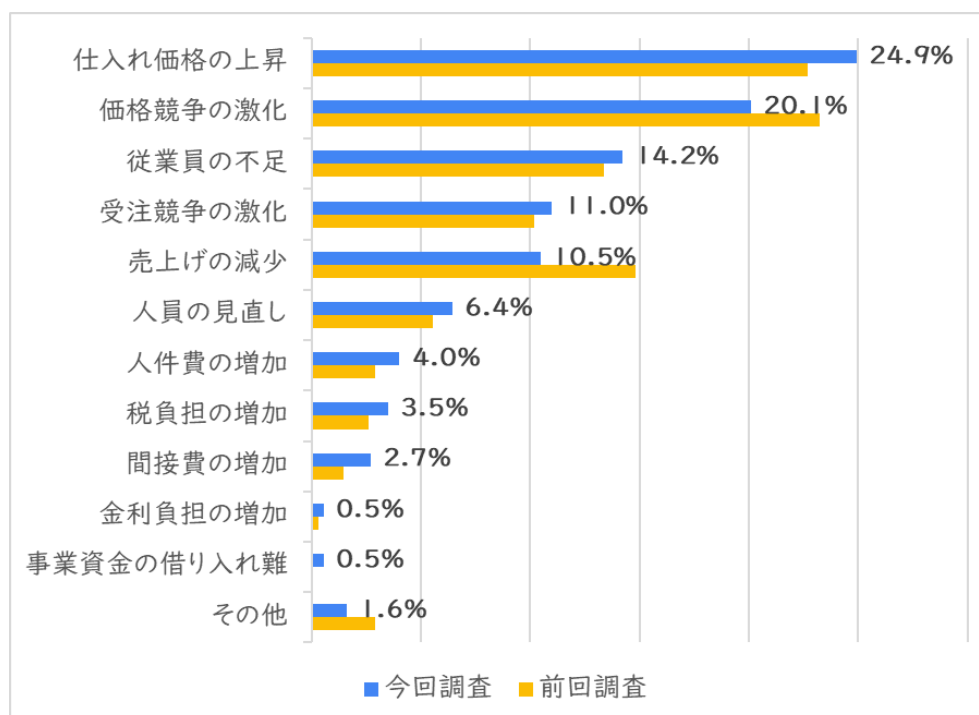
貸付攻勢	5社
私募債の勧誘	1社
新たな貸し渋り	1社
経営指針(経営理念)を重視するようになった	1社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2021年4～6月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（93社・24%）、価格競争の激化（75社・20%）、従業員の不足（53社・14%）が上位であった（図6参照）。

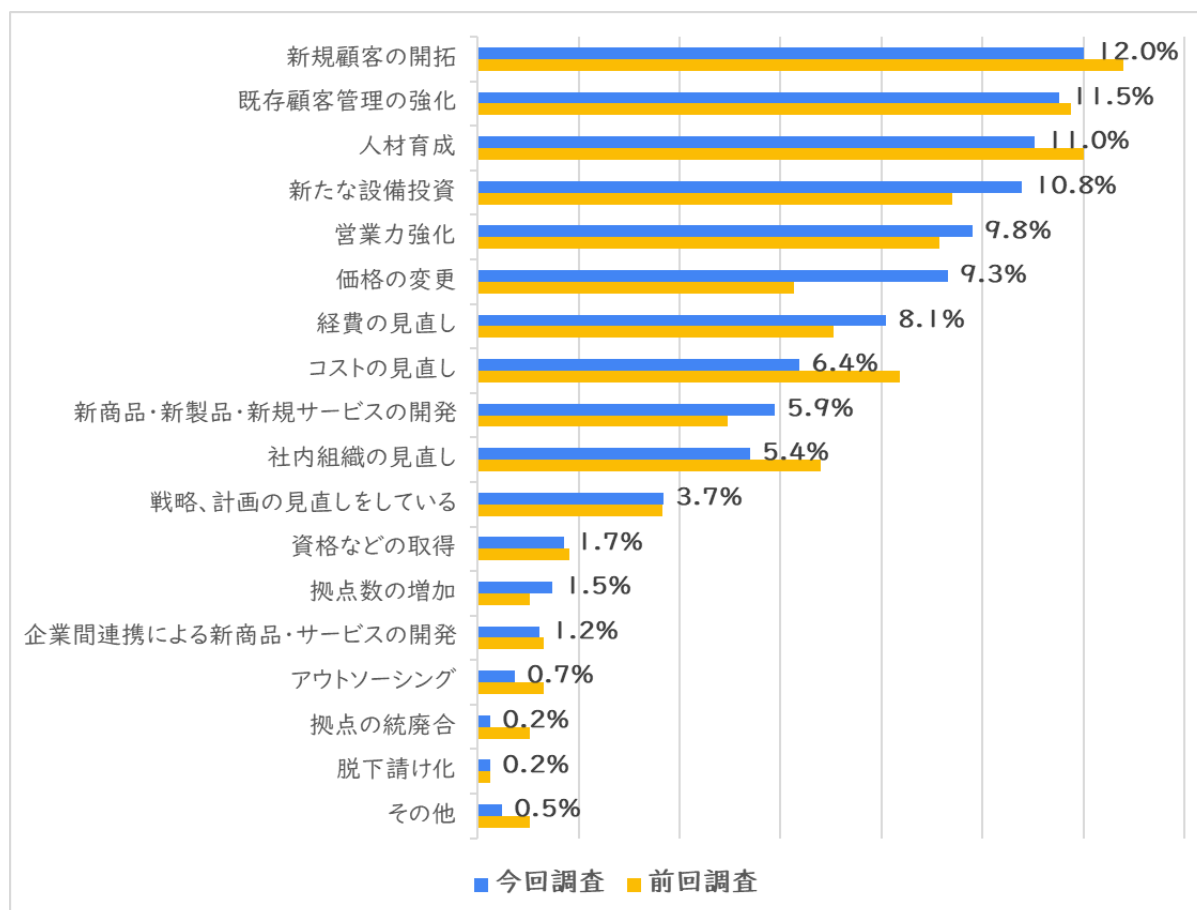
図6 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



②現在の取り組み

2021年4～6月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓（49社・12%）、既存顧客管理の強化（47社・11%）、人材育成（45社・11%）であった（図7参照）。

図7 現在取り組んでいること（上位3つまでの複数回答）



③経営指針の成文化について

2021年4～6月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が71社・51%（前回71社・56%）、「していない」が57社・41%（前回52社・41%）、「これからつくりたい」が12社・8%（前回4社・3%）であった（図8参照）。

次に、経営方針は、「している」が67社・48%（前回71社・56%）、「していない」が56社・40%（前回46社・36%）、「これからつくりたい」が17社・12%（前回10社・8%）であった（図9参照）。

そして、経営計画は、「している」が62社・44%（前回65社・51%）、「していない」が59社・42%（前回50社・39%）、「これからつくりたい」が19社・14%（前回12社・9%）であった（図10参照）。

図 8 経営理念について

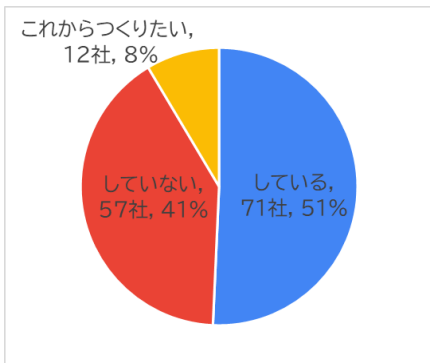


図 9 経営方針について

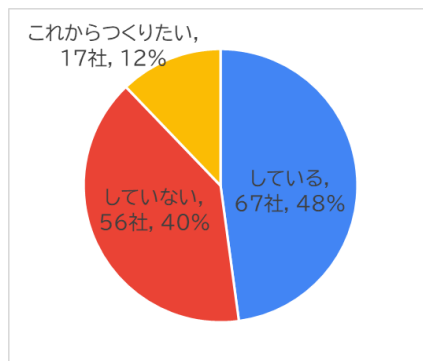
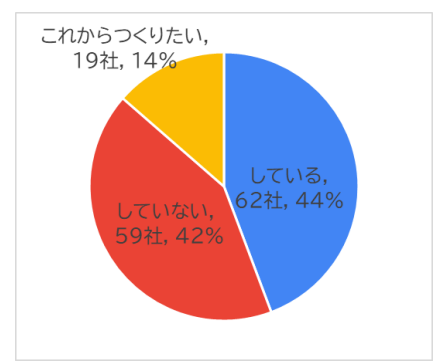


図 10 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表 3 参照）。

まず、経営理念について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数 41-50 人が 100%、51-100 人が 92.9%、101 人以上が 90.0%であった。

次に、経営方針について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数 51-100 人が 92.9%、101 人以上が 90.0%、41-50 人が 85.7%であった。

そして、経営計画について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数 41-50 人と 51-100 人が 85.7%、101 人以上が 80.0%であった。

表 3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	50.7%	40.7%	8.6%	47.9%	40.0%	12.1%	44.3%	42.1%	13.6%
1-10人	26.8%	61.0%	12.2%	26.8%	58.5%	14.6%	22.0%	61.0%	17.1%
11-20人	36.6%	53.7%	9.8%	34.1%	53.7%	12.2%	31.7%	58.5%	9.8%
21-30人	61.1%	38.9%	0.0%	50.0%	38.9%	11.1%	50.0%	27.8%	22.2%
31-40人	55.6%	22.2%	22.2%	55.6%	22.2%	22.2%	55.6%	22.2%	22.2%
41-50人	100.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	14.3%
51-100人	92.9%	7.1%	0.0%	92.9%	7.1%	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%
101人-	90.0%	0.0%	10.0%	90.0%	0.0%	10.0%	80.0%	10.0%	10.0%

④お困りごと等の自由記述

自由記述として、以下の回答があった。

- ・ 特になし
- ・ 外国人研修生の入国ができない。(ベトナム)
- ・ 人材確保に苦勞しております、見直す雇用指針なり給与、福利職場環境の好事例などありましたら、ご享受願いたいです。
- ・ オークションの RC 価格が高すぎる。
- ・ ELV 事務局ならびに役員のみなさま。いつもありがとうございます。今期は素材相場の高騰で業績が

良かったです！

- ・ 特になし
- ・ 何もない
- ・ 特にありません
- ・ 特に無い
- ・ 人材不足
- ・ ない
- ・ 特にありません。
- ・ 各種要因による自動車メーカーの減産
- ・ 輸出事業者のリサイクル還付割増優遇

(以上)